

令和 6 年度

事業計画書並びに資金収支予算書

社会福祉法人 大府市社会福祉協議会

目 次

1 令和6年度事業計画書

	ページ
1 組織図	1
2 計画の体系	2
3 基本方針	3
4 重点事業	3
5 事業計画	4

2 令和6年度資金収支予算書

1 資金収支予算書	
(1) 社会福祉事業　社会福祉事業拠点区分	28
(2) 公益事業　　地域包括支援センター 拠点区分	30

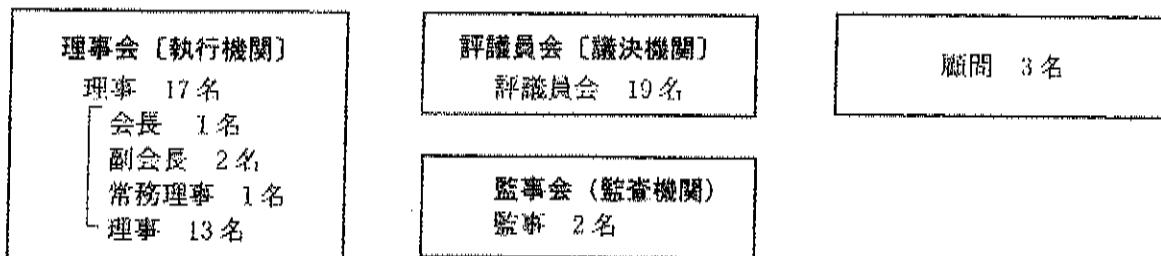
2 資金収支予算内訳表

《社会福祉事業拠点区分》

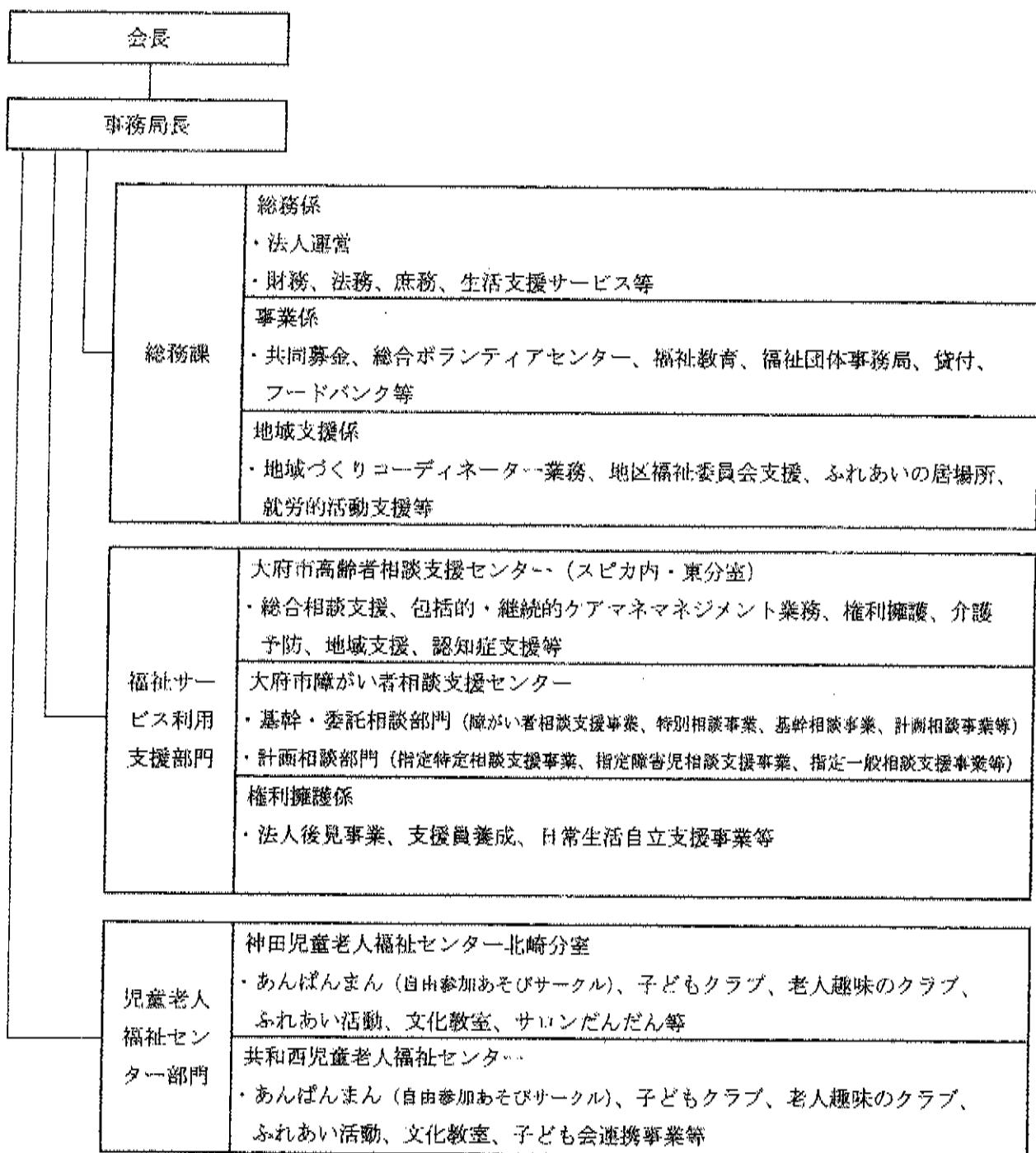
(1) 法人運営事業サービス区分	32
(2) 老人福祉サービス区分	34
(3) 障がい児・者福祉サービス区分	35
(4) 児童・青少年福祉サービス区分	36
(5) 福祉育成・援助サービス区分	37
(6) ボランティア活動育成サービス区分	38
(7) 災害ボランティア支援サービス区分	39
(8) 歳末たすけあい配分金サービス区分	40
(9) 生活福祉資金貸付サービス区分	41
(10) くらし資金貸付サービス区分	42
(11) 愛の資金貸付サービス区分	43
(12) 地域福祉推進(市委託)サービス区分	44
(13) 障がい者相談支援(市委託)サービス区分	45
(14) 日常生活自立支援事業サービス区分	46
(15) 法人後見人(市委託)サービス区分	47
(16) 神田児童老人福祉センター北崎分館サービス区分	48
(17) 共和西児童老人福祉センターサービス区分	49

1 組織図

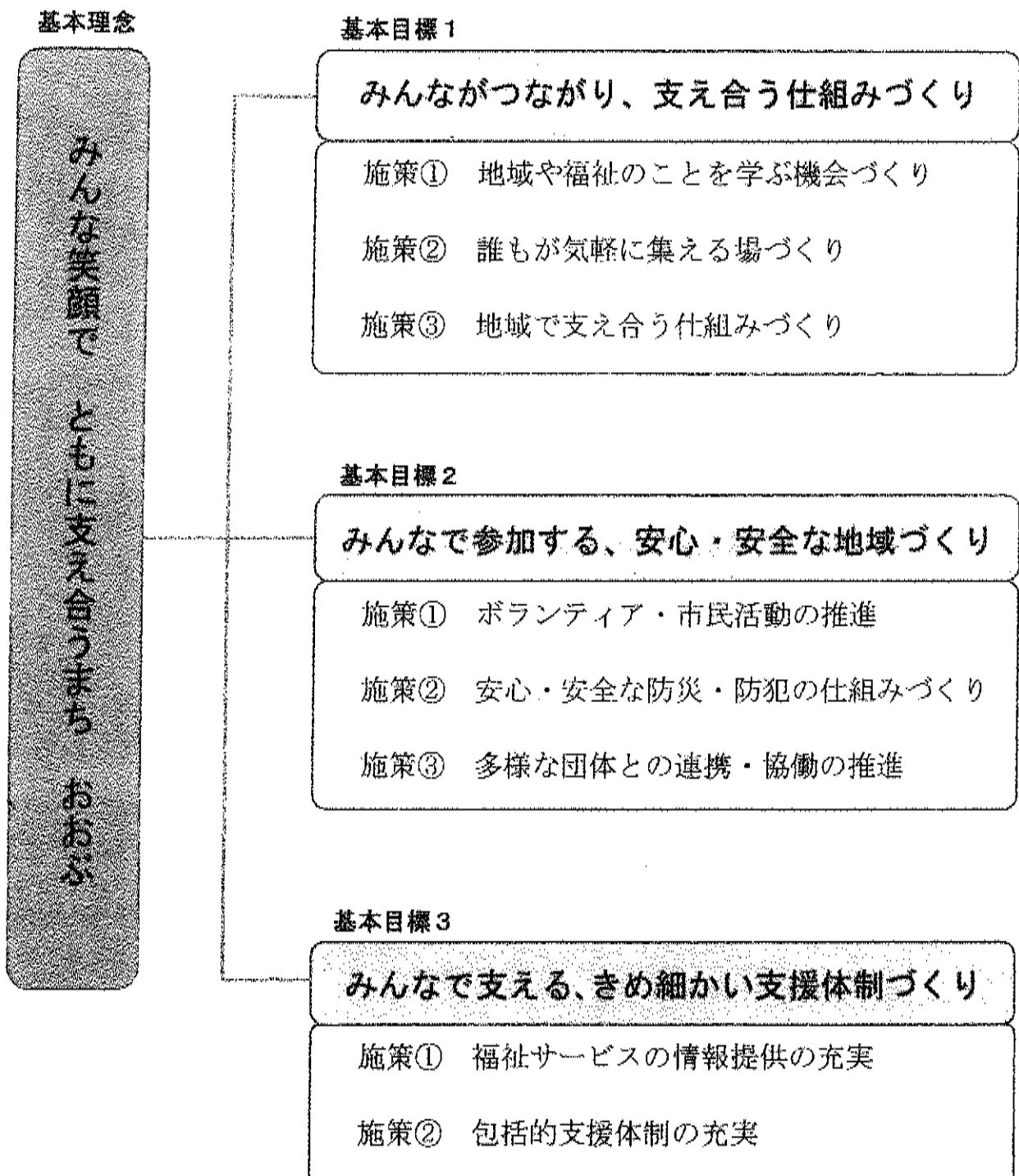
【役員等】



【事務局】



2 大府市地域福祉計画〔大府市地域福祉活動計画〕の体系



3 基本方針

新型コロナウイルス感染症の分類が変わり、わたしたちの生活は日常を取り戻しつつあります。地域活動も通常通り実施されるようになります。地域にも活気がでてきました。本会の事業や地区福祉委員会などの活動も計画通り実施することができ、地域福祉は順調に進捗しています。

本市では人口が増加しており、高齢化率の推移は横ばいですが、後期高齢化率は急速に高まっており、超高齢社会における社会課題である「2025年問題」の影響が広がりつつあります。大府市では「第2次大府市地域福祉計画」に基づき、行政、関係機関・団体、地域などが連携して高齢化対策や認知症対策に取り組んでいますが、これらの取組をさらに推進していく必要があります。

また、大府市では令和6年度から、市と社会福祉法人による「小規模法人のネットワーク化による協働推進事業」が開始されます。近年は、平成28年度の社会福祉法の改正に伴い、社会福祉法人の「地域における公益的な取組」の推進が示されるとともに、令和4年度には「社会福祉連携推進法人制度」が制定され、社会福祉法人が地域貢献やまちづくりに参画することが求められており、市内でも多くの社会福祉法人が地域と連携した福祉活動に取り組んでいます。この取組をさらに推進するため、本会も「小規模法人のネットワーク化による協働推進事業」の法人間プラットフォームに参画し、市、社会福祉法人との協働による地域福祉の推進に取り組みます。

令和6年度も市民の皆様のご協力をいただきながら、誰もが安心・安全に暮らせる福祉のまちづくりを推進してまいります。

4 重点事業

1 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業への参画

市と社会福祉法人と協働で、「小規模法人のネットワーク化による協働推進事業」として「地域貢献協働事業」及び「人材の確保・定着の事業」に取り組みます。

(1) 地域貢献協働事業

北崎地区をモデル地区として、高齢者の買い物支援モデル事業に取り組みます。

(2) 人材の確保・定着の事業

社会福祉法人職員の人材育成のための合同研修や階層別研修を実施します。

2 2025年問題を見据えた介護予防機能の強化

後期高齢者の急増を見据え、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、介護予防、認知症予防、生活習慣病予防などに効果の高い活動を広げます。

(1) 高齢者が集う場への訪問や健康器具の貸出による介護予防の推進

ふれあいサロンや老人クラブ、地域活動などの高齢者が集う場に、地域づくりコーディネーターや高齢者相談支援センター職員が訪問して健康講話や認知症サポーター養成講座、健康体操などを行うとともに、健康器具などを貸出し、介護予防、生活習慣病予防、認知症予防を推進します。

5 事業計画

(1) 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業	5
(2) 会員募集	6
(3) 共同募金推進	7
(4) 広報啓発	8
(5) 福祉教育推進	9
(6) 総合ボランティアセンター運営	10
(7) ボランティア育成	11
(8) 災害支援	12
(9) 福祉団体支援	13
(10) 市民生活支援	14
(11) ふれあいの居場所推進	15
(12) 地域づくりコーディネーター推進	16
(13) 地区福祉委員会支援	17
(14) 地域福祉活動支援	18
(15) 総合相談支援	19
(16) 包括的・継続的ケアマネジメント業務	20
(17) 高齢者相談支援センター機能整備	21
(18) 基幹委託相談支援	22
(19) 計画相談支援	23
(20) 障がい者相談支援センター機能整備	24
(21) 権利擁護推進	25
(22) 地域住民のつながりづくり	26
(23) 地域住民の学びの場・活動の場づくり	27

令和6年度事業計画

事業名	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業		
グループ	総務課総務係・事業係・地域支援係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標2 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策③ 多様な団体との連携・協働の推進		
目的	市と社会福祉法人による「小規模法人のネットワーク化による協働推進事業」のプラットフォームに参画し、市、社会福祉法人との協働による地域福祉の推進に取り組む。		
目標	①社会福祉法人の連携強化 ②高齢者の買い物支援モデル事業の推進 ③社会福祉法人職員の人材育成		
課題	・社会福祉法人が増加しているが、法人間の連携が不足 ・地域における公益的な取組に着手する社会福祉法人が増加しているが、地域の福祉ニーズや効率的な取組などの共有ができていない ・後期高齢者が増加しており、買い物や通院の不便が広がっている ・小規模な社会福祉法人では、計画的な人材育成ができない		
取組	①【重点】法人間プラットフォームへの参加と協力 ②【重点】地域貢献協働事業「高齢者の買い物支援モデル事業(北崎地区)」を実施 ③【重点】人材の確保・定着の事業「社会福祉法人職員の人材育成のための合同研修や階層別研修」を実施		
ねらい	①社会福祉法人の連携強化 ②高齢者の買い物支援の推進 ③社会福祉法人職員の人材育成 ④社会福祉法人の地域における公益的な取組の推進		

進め方

4月	・法人間プラットフォーム参加	10月	
5月	・プラットフォーム協力法人との定例打ち合わせ(随時)	11月	
6月		12月	
7月		1月	・高齢者の買い物支援モデル事業の他地区への展開の調整
8月	・高齢者の買い物支援モデル事業(北崎地区)	2月	・法人間プラットフォームまとめ
9月	・人材育成研修開始	3月	

令和6年度事業計画

事業名	会員募集		
グループ	総務課総務係・事業係	区分	独自事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	社協が取り組む「ともに生きる豊かな地域社会づくり」を広く市民に理解していただき、その取り組みに参加・協力していただく手段である会員加入を促進することで、地域福祉の担い手である意識を醸成するとともに、地域福祉事業を推進する財源を確保する。		
目標	①社協の理解促進 ②地域福祉活動の参加促進 ③会費を活用した地域福祉事業の推進 ④目標金額は8,450,000円		
課題	・市の人口は増加しているが、自治区加入率は低下しているため加入世帯数は減少傾向 ・社会福祉協議会の認知度が低いため、自治区加入世帯以外の世帯への周知が必要 ・自治区加入世帯以外の世帯の会員募集方法が弱い		
取組	①各世帯に社協チラシを配布(10地区約21,000世帯) ②自治区で会員加入説明会の開催 ③社協広報紙、ウェブサイト、インスタグラムなどで社協の周知・PR ④社協職員が地域に出向き、社協の理解促進・地域福祉活動参加促進 ⑤会費改定及び自治区加入世帯以外の世帯の会員獲得方法の研究		
ねらい	①社協の認知度向上 ②さらなる地域組織・団体との連携強化 ③自治区加入世帯以外の世帯の会員獲得		

進め方

4月	・自治区で会員加入説明会の開催(10地区) ・地域に出向き周知(通年)	10月	・おおぶの福祉で会員募集結果報告
5月	・おおぶの福祉で社協紹介、会員募集のお願い ・自治区加入世帯に社協チラシを配布	11月	
6月	・特別会員、贊助会費募集	12月	
7月	・会費改定及び自治区加入世帯以外の世帯の会員獲得方法の研究	1月	
8月		2月	
9月		3月	・会員募集に向けて自治区に協力依頼

令和6年度事業計画

事業名	共同募金推進		
グループ	総務課総務係・事業係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、「じぶんの町を良くするしくみ」である共同募金を推進する。これにより、市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりを推進する。		
目標	①大府市共同募金委員会の運営 ②共同募金への理解促進 ③共同募金の適正な配分 ④持続的な財源確保の手段としての確立		
課題	・自治区加入世帯以外の募金の改善が必要 ・法人募金が減少傾向 ・コロナ禍の影響により、街頭募金、イベント募金の実施が難しい ・多様な募金が増えたことや自治区加入率低下により募金額が低下		
取組	①共同募金活動、街頭募金、イベント募金の推進 ②各世帯に共同募金チラシを配布(10地区約21,000世帯) ③社協広報紙での共同募金の啓発 ④児童・生徒向け周知チラシの作成・配布(約8,000枚) ⑤募金箱づくり体験教室の開催と募金箱活用による募金箱設置協力店の開拓 ⑥作品コンクールの開催 ⑦災害義援金・支援金の推進 ⑧共同募金委員会運営委員会での新たな募金方法についての研究		
ねらい	①児童・生徒の共同募金の認知度向上と参加促進 ②新たな募金箱設置協力店舗の開拓 ③作品コンクールの満足度、認知度の向上 ④コロナ時代に対応した安心・安全な募金活動の実施		

進め方

4月	・災害義援金・支援金の推進(随時)	10月	・共同募金開始 ・自治区加入世帯に共同募金チラシを配布 ・街頭募金の開催
5月	・大府市共同募金委員会運営委員会	11月	・イベント募金の開催 ・募金箱設置協力店の新規開拓
6月		12月	・歳末たすけあい募金開始
7月	・児童・生徒向け周知チラシの作成・配布	1月	・新たな募金方法の検討
8月	・作品コンクールの開催 ・募金箱づくり体験教室の開催	2月	
9月	・自治区で共同募金説明会の開催(10地区) ・法人募金募集	3月	・大府市共同募金委員会運営委員会

令和6年度事業計画

事業名	広報啓発		
グループ	総務課総務係・事業係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策① 福祉サービスの情報提供の充実		
目的	誰もが容易に福祉サービスの情報を入手できるように、広報媒体を活用して情報を提供する。また、社協広報紙やインスタグラムを活用して様々な福祉活動を紹介することにより、市民の福祉への理解を促進する。		
目標	①市民の福祉への理解促進と福祉意識の醸成 ②市民の社協への理解促進 ③市民の福祉活動への参加促進 ④各種福祉サービスの紹介		
課題	・市民の福祉への関心が低い、社協の認知度が低い ・ウェブサイトの閲覧数が停滞 ・社協広報紙の企画がマンネリ化 ・物価高による広報紙製作費の高騰 ・インスタグラムの発信は順調だが、その他の媒体で周知・PRの改善が必要		
取組	①社協広報紙の発行(年6回 約38,000世帯) ②社協ウェブサイトの配信(随時) ③インスタグラムの配信(目標200回) ④社協チラシの配布(会員募集) ⑤社協パンフレットの配布(随時) ⑥マスコットキャラクターでの啓発(グッズ、着ぐるみなど)		
ねらい	①市民の福祉への理解促進、社協の認知度向上 ②マスコットキャラクターの活用による社協のイメージアップ ③広報媒体の拡充による、新たな世代、対象の開拓 ④職員の広報啓発への意識向上		

進め方

4月	・インスタグラムの定期更新 ・ウェブサイトの定期更新 ・社協チラシの配布(会員募集)	10月	・おおぶの福祉発行 ・産業文化まつりで着ぐるみを活用したPR推進
5月	・マスコットキャラクター(着ぐるみ・グッズ)での啓発(随時) ・おおぶの福祉発行	11月	
6月	・おおぶの福祉発行	12月	
7月		1月	・おおぶの福祉発行
8月	・おおぶの福祉発行	2月	
9月	・福祉・健康フェアで着ぐるみを活用したPR推進	3月	・おおぶの福祉発行

令和6年度事業計画

事業名	福祉教育推進		
グループ	総務課事業係・地域支援係	区分	共催事業 委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策① 地域や福祉のことを学ぶ機会づくり		
目的	市民の福祉への理解を深め、福祉意識を醸成するとともに、誰もが「我が事」意識を持ち、自らがその課題解決の担い手となれるように、学校、地域、市域を対象とした福祉教育を推進する。		
目標	①市民の福祉への理解促進 ②児童・生徒の福祉の理解促進 ③地域福祉活動への参加促進 ④大府市の特性を活かした福祉教育の仕組みづくり		
課題	・多様化する福祉課題に対応した福祉教育プログラムが必要 ・教員など福祉教育関係者の交代の頻度が高く、理解が深まらない ・福祉教育実践者の高齢化 ・地域での福祉教育テーマのワンパターン化 ・他の関係機関・団体の福祉教育への理解や連携に改善が必要		
取組	①3市1町での福祉教育講演会の開催(幹事市) ②学校での福祉実践教室の開催(13校) ③社会福祉推進校連絡会議、福祉実践教室連絡会の開催 ④福祉学習サポーター養成講座の開催 ⑤夏休みボランティアスクールの開催 ⑥地区福祉委員会と連携したご近所ふれあい活動応援講座の開催(10地区) ⑦福祉・健康フェアで市民への福祉教育の啓発・推進 ⑧社協広報紙、ウェブサイト、インスタグラムで地域の福祉活動紹介		
ねらい	①児童・生徒の福祉の心の醸成 ②地域住民の福祉への理解促進・地域の福祉活動への参加促進 ③福祉教育関係者、関係機関・団体の理解促進 ④生涯学習との連携による、大府市の強みを活かした新たな福祉教育の構築		

進め方

4月	・3市1町合同福祉教育講演会の開催(幹事市) ・社会福祉推進校連絡会議の開催	10月	・おおぶの福祉で福祉特集
5月	・おおぶの福祉で福祉特集 ・社会福祉推進校助成金の交付	11月	・福祉学習サポーター養成講座の開催
6月	・福祉実践教室の開催(13校) ・おおぶの福祉で福祉特集	12月	・おおぶの福祉で福祉特集
7月	・夏休みボランティアスクールの開催	1月	・地区福祉委員会でご近所ふれあい活動応援講座の開催(10地区)
8月	・おおぶの福祉で福祉特集	2月	・福祉実践教室連絡会の開催
9月	・福祉・健康フェアの開催 ・福祉教育を推進する動画の製作	3月	・おおぶの福祉で福祉特集

令和6年度事業計画

事業名	総合ボランティアセンター運営		
グループ	総務課事業係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標2 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策① ボランティア・市民活動の推進		
目的	市民の生活や地域活動を支えるボランティアを推進するため、総合ボランティアセンターを運営する。また、行政、市民活動センター[コラビア]、NPO法人、地域組織・団体、企業などと連携し、ボランティア・市民活動の裾野が広がるようにネットワークを構築する。		
目標	①センターの基盤整備 ②ボランティア活動者・グループの支援 ③企業の社会貢献活動支援 ④関係機関・団体とのネットワーク構築		
課題	・増加するボランティア相談への対応 ・福祉政策の変遷に伴い、ボランティアセンターの在り方が見直されている ・ボランティア登録グループ数の鈍化 ・ボランティアコーディネーターの不足 ・ボランティア・市民活動を推進するため、関係機関・団体との連携強化が必要		
取組	①総合ボラセン運営委員会(3回)で今後のボランティアの在り方について協議 ②ボランティアグループ活動助成金の交付(50団体) ③ボランティアグループ連絡会(2回)の開催 ④ボランティアグループ登録促進のための働きかけ、周知・啓発 ⑤インスタグラム、ボランティアだよりでボランティアの周知・啓発 ⑥他市町のボランティアセンターの取組を研究		
ねらい	①今後のボランティア活動推進の方針を確認 ②アフターコロナ時代のボランティア活動の支援 ③ボランティアグループ登録数の増加 ④関係機関・団体との協働の推進、ネットワークの強化		

進め方

4月	・総合ボラセン運営委員会	10月	・ボランティアだより発行
5月	・ボラグループ助成金の交付 ・ボランティアだより発行	11月	・総合ボラセン運営委員会での 他市町ボランティアセンターを招 いた研修
6月	・ボランティアだより発行	12月	
7月	・他市町ボランティアセンターの 研究	1月	・ボランティアだより発行
8月	・ボランティアだより発行	2月	・ボラグループ活動資機材整備
9月	・ボラグループ連絡会	3月	・総合ボラセン運営委員会 ・ボランティアだより発行

令和6年度事業計画

事業名	ボランティア育成		
グループ	総務課事業係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標2 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策① ボランティア・市民活動の推進		
目的	誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進するため、市民生活や地域活動を支えるボランティアを育成する。また、ボランティアと協働で地域福祉活動を中心とする日常の支援体制などを整備する。		
目標	①市民生活のニーズの把握 ②市民生活のニーズに対応した活動者の育成 ③関係機関・団体との連携によるボランティア・市民活動の体制整備		
課題	・複雑化・複合化する生活課題におけるニーズが多様化 ・地域活動、市民活動の幅広い展開への対応が必要 ・ボランティア活動者の高齢化 ・福祉教育、情報保障を支える活動者の減少 ・幅広いニーズに対応するため、関係機関・団体との連携強化が必要		
取組	①【新規】おもちゃ図書館ボランティア養成講座の開催 ②福祉学習センター養成講座の開催(既出) ③生活支援ボランティア講座の開催(地域づくりコーディネーター連携) ④防災ボランティア講座の開催 ⑤情報保障の人材育成としてパソコン要約筆記講座、手話勉強会の開催 ⑥講座を市関係各課、市民活動センター、NPO法人と共催		
ねらい	①ニーズに対応したボランティアの育成 ②福祉教育、情報保障の活動を活性化 ③ボランティア、関係機関・団体との連携による生活困窮者支援の推進 ④関係機関・団体との連携による人材育成及び活動の場の創出		

進め方

4月	・講座企画、調整	10月	・生活支援ボランティア講座【5回】 ※地域づくりコーディネーター連携
5月	・手話勉強会【1回】 ※高齢障がい支援課連携	11月	・コラビア交流会参加 ※市民活動センター主催
6月	・パソコン要約筆記講座【3回】※ 高齢障がい支援課連携	12月	・防災ボランティア講座【3回】 ※危機管理課、おおぶ防災ボラ 連携
7月		1月	
8月	・おもちゃ病院ボランティア養成講座 【3回】	2月	・福祉学習センター養成講座 【3回】
9月	・ボランティアグループ連絡会で 意見交換	3月	・総合ボランティアセンター運営 委員会で講座実施状況について 振り返り

令和6年度事業計画

事業名	災害支援		
グループ	総務課事業係・地域支援係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標2 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策② 安心・安全な防災・防犯のしくみづくり		
目的	大規模災害に備え、災害ボランティアセンター設置・運営に向けて、マニュアル及び備品の整備、実地訓練、人材育成、ネットワーク構築を推進する。また、地区福祉委員会と連携して災害時の安否確認、助け合いの体制づくりを推進する。		
目標	①災害ボランティアセンターの体制整備 ②防災ボランティア及び災害ボランティアコーディネーターの育成と連携強化 ③地区福祉委員会での災害時の安否確認・助け合いの体制づくり		
課題	・災害ボランティアセンター設置・運営における協力者の実践力の向上 ・災害ボランティアセンターの認知度の向上 ・防災ボランティア、災害ボランティアコーディネーターの人員の確保 ・市、関係機関・団体との災害時における協力体制の強化が必要 ・地域での災害時の助け合いの仕組み・体制の全地区への展開		
取組	①市、関係機関・団体、職員の参加による災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施 ②災害ボランティアセンターの活動資機材の整備 ③防災ボランティア講座(市連携)の開催と災害ボランティアコーディネーター連絡会の開催 ④あいち災害ボランティアセンター運営システムの運用開始 ⑤地区福祉委員会での避難所運営ゲーム(HUG)の実施 ⑥災害義援金・支援金の推進(既出)		
ねらい	①災害ボランティアセンター運営のための職員の経験とノウハウの獲得 ②防災ボランティア、災害ボランティアコーディネーターの育成、スキルアップ ③市、関係機関・団体との連携強化と情報共有 ④地区福祉委員会での災害時の助け合いの体制の構築		

進め方

4月	・災害義援金、支援金の推進【既出】	10月	・地区福祉委員会でのHUGの開催
5月	・災害ボランティアセンターの活動資機材の整備	11月	・市統ぐるみ防災訓練への参加
6月	・あいち災害ボランティアセンター運営システムの運用確認	12月	・災害ボランティアコーディネーター連絡会の開催
7月		1月	・大府青年会議所、連合愛知知多地域協議会との意見交換会の開催
8月	・防災ボランティア講座【3回】【既出】 ※危機管理課、おおぶ防災ボラ連携	2月	・災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施
9月		3月	

令和6年度事業計画

事業名	福祉団体支援		
グループ	総務課事業係	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策② 誰もが気軽に集える場づくり		
目的	老人クラブ、身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会などの福祉団体と連携し、身近な地域で誰もが気軽に集い、交流する活動を推進する。また、自治区・コミュニティとの連携を強化し、多くの市民が地域の福祉活動に参加できる仕組みを構築する。		
目標	①老人クラブの加入促進と活性化 ②身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会との連携による当事者の居場所、活動の場の推進 ③自治区、コミュニティとの連携強化		
課題	・老人クラブ会員・役員の高齢化と後継者不足、加入率の減少 ・身体障がい者福祉協会の会員・役員の高齢化と後継者不足 ・各団体の抱える課題により、団体活動が縮小 ・各団体の活動と自治区、コミュニティの活動をつなげられていない		
取組	【重点】①老人クラブでの介護予防活動の推進 ②老人クラブと市内事業者の連携によるキャンペーンの実施と地域振興の推進 ③身体障がい者福祉協会・手をつなぐ育成会と合同での障がいの啓発を兼ねた合同イベントの実施 ④活動への参加が難しい会員への移動支援の実施		
ねらい	①老人クラブの加入促進と健康増進の推進 ②身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会の新たな世代・対象の開拓 ③各団体と地域組織の連携強化と地域活動への参加促進		

進め方

4月	・老人クラブ各種事業での健康体操、健康講話の推進	10月	
5月	・活動への参加が難しい会員への移動支援の実施	11月	
6月	・老人クラブと事業者のキャンペーンの推進	12月	
7月		1月	
8月	・身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会の合同イベントの実施	2月	
9月	・身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会の周知チラシの配布	3月	

令和6年度事業計画

事業名	市民生活支援		
グループ	総務課総務係・事業係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	年齢や対象、ライフステージごとに切れ目なく支援するため、きめ細かい生活支援サービスを提供する。また、コロナ禍による影響により、生活に困窮する世帯を支援するため、生活状況を把握するとともに、個人・世帯に寄り添った支援に取り組む。		
目標	①きめ細かい生活支援サービスの提供 ②生活困窮者への支援 ③市民の生きる意欲を増進する事業の推進		
課題	・多様化・複雑化する生活課題への対応 ・幅広く生活支援を展開するための人材・体制の強化 ・コロナ以降も依然として生活困窮者が多い ・特例貸付終了に伴う、借受人への継続的な支援が必要 ・社会課題に沿った事業であるかの見直しが必要		
取組	①【新規】福祉車両を活用した移動支援サービスの開始 ②車椅子、福祉車両の貸出 ③生活福祉資金 愛の資金による生活困窮者支援 ④フードバンクによる生活困窮者支援 ⑤関係機関・団体との生活支援実施状況の情報共有 ⑥敬老会、金婚・ダイヤモンド婚を祝う会の開催 ⑦杖のゴム交換事業(身体障がい者福祉協会協力) ⑧行旅者援護支援		
ねらい	①市民生活のきめ細かい支援 ②生活困窮者の生活状況の把握及び個別支援 ③生活困窮者支援における市、関係機関・団体の連携強化 ④高齢者の生きがい推進		

進め方

4月	・車椅子、福祉車両の貸出(通年) ・生活福祉資金、愛の資金(通年) ・フードバンクの実施(通年) ・杖のゴム交換事業の実施(通年) ・行旅者援護支援(通年)	10月	・福祉車両を活用した移動支援サービスの開始
5月		11月	・金婚・ダイヤモンド婚を祝う会の開催
6月		12月	
7月		1月	
8月	・関係機関・団体との生活支援実施状況の共有	2月	
9月	・敬老会の開催	3月	

令和6年度事業計画

事業名	ふれあいの居場所推進		
グループ	総務課事業係・地域支援係	区分	共催事業 委託事業
地域福祉計画 の位置づけ	基本目標① みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策② 誰もが気軽に集える場づくり		
目的	身近な地域で誰もが気軽に集い、交流する場として、各種サロン・居場所を推進する。また、市地域福祉計画における重点事業として、市・関係機関・団体・地域などと連携して「全世代型サロン」を推進する。		
目標	①【重点】サロンにおける介護予防機能の強化 ②ふれあいサロン、常設サロン、全世代型サロン、ふれあいベンチの推進 ③地縁に限らない個人のつながりによる集いの場を推進 ④地域行事や学校行事などの交流を通じ、地域住民のつながりづくりや場づくりを推進		
課題	・コロナ禍以前のサロン活動に戻りつつあるが、参加者は減少傾向 ・サロンに参加することを望まないケースは孤立気味な人が多い ・サロン活動者の高齢化、担い手の不足 ・新規サロンの立ち上げはあるが、高齢化により廃止されるサロンが増え、サロン数は横ばい傾向		
取組	①【重点】高齢者相談支援センターと連携したサロンへの定期訪問、健康講話・健 康体操の推進による介護予防機能の強化 ②【重点】サロンへの健康器具の貸出事業の開始 ③ふれあいサロン助成金の交付(120団体) ④サロンへの定期訪問による運営支援 ⑤全世代型サロンの周知と立ち上げ支援 ⑥googleマイマップ「ふれあいサロン一覧」によるサロンの周知・啓発 ⑦ふれあいベンチの推進		
ねらい	①介護予防機能の強化により高齢者の健康を増進 ②市地域住民の居場所への参加によるつながりづくり、社会参加の促進 ③各種サロンの運営支援、活動者の育成 ④ふれあいベンチの安定的管理 ⑤全世代型サロンによる、世代や分野を超えた交流・つながりづくりの促進		

進め方

4月	・サロンの介護予防機能強化 (通年) ・ふれあいサロン助成金交付	10月	・ふれあいベンチ補修作業
5月	・各種サロンの定期訪問(通年) ・全世代型サロン推進(通年) ・ふれあいベンチ入替(通年)	11月	
6月	・ふれあいベンチ補修作業	12月	
7月		1月	・おおぶの福祉で各種サロン紹 介
8月		2月	・各種サロンへ情報提供、資料 送付
9月	・地区福祉委員会などで各種サ ロンの周知	3月	

令和6年度事業計画

事業名	地域づくりコーディネーター推進		
グループ	地域支援係	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	地域づくりコーディネーターが軸となり、市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりを推進する。また、市と連携して「個別避難計画」の作成・更新を支援する。		
目標	①地域づくりコーディネーターにより、地域での支え合いの仕組みづくりを推進 ②地区福祉委員会と連携して、地域住民のつながりづくりを推進 ③第1層コーディネーターによるニーズ把握及び社会資源の開発と第2層コーディネーターによる地域福祉活動の推進 ④個別避難計画の作成・更新支援		
課題	・コロナ禍以前の地域福祉活動に戻りつつあるが、アフターコロナ時代に対応した地域福祉活動への転換が必要 ・各種福祉政策に係る、地域づくりコーディネーターの役割が複雑化 ・後期高齢化が進展しており、生活支援コーディネーター機能の強化が必要 ・これまでのニーズ把握や社会資源の開発の経過について分析が必要		
取組	①地域組織・団体の活動への参加と地域住民のつながりづくりの促進 ②社会資源調査の実施 ③市域を対象とした地域福祉推進研修会及び地域を対象としたご近所ふれあい活動応援講座の開催 ④地域・関係機関・団体、企業のネットワークの強化 ⑤市、関係者との連携による個別避難計画の作成・更新支援 ⑥生活支援コーディネーター機能向上のための研修会への参加、他市町視察研修の実施		
ねらい	①地域住民のつながりの強化、地域福祉活動への参加促進 ②地域住民の生活ニーズの把握及び社会資源の開発 ③地域づくりコーディネーターの資質向上 ④個別避難計画作成支援		

進め方

4月	・地域行事などへの参加(通年) ・第1層、第2層コーディネーターのミーティング(通年)	10月	
5月	・個別避難計画の作成支援(通年) ・市地域福祉推進会議への協力	11月	・市地域福祉推進研修会の開催
6月		12月	・地区福祉委員会と連携して福祉ネットワーク会議を開催
7月	・社会資源調査の実施	1月	・ご近所ふれあい活動応援の開催(10地区)
8月		2月	・市地域福祉推進会議への協力
9月	・生活支援コーディネーター機能向上のための係内研修会の開催、他市町視察研修の実施	3月	

令和6年度事業計画

事業名	地区福祉委員会支援		
グループ	地域支援係	区分	共催事業 委託事業
地域福祉計画 の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりに取り組む地区福祉委員会を支援する。 ※地区福祉委員会は、介護保険の生活支援体制整備事業における第2層協議体に位置づけ		
目標	①地区福祉委員会の活性化 ②地区福祉委員会を担う人材の育成 ③地域福祉行動計画の策定・更新 ④地区福祉委員会の周知・PR		
課題	・コロナ禍以前の地区福祉委員会活動に戻りつつあるが、アフターコロナ時代に対応した地区福祉委員会活動への転換が必要 ・地区福祉委員会の役員、委員が頻繁に交代するため、理解が深まりにくい ・地区福祉委員会活動は定着しているが、地区によってはマンネリ化している ・地域住民への地区福祉委員会の周知が必要		
取組	①自治区への定期訪問 ②地区福祉委員会助成金の交付(10地区) ③地区福祉委員会研究会の開催 ④地域福祉行動計画の更新(共和西、長草、吉田地区) ⑤地域で「福祉かわら版」を発行・回覧 ⑥地域診断シートの作成・地区福祉委員会との共有 ⑦地区福祉委員会の広報紙、インスタグラムなどでの周知・啓発		
ねらい	①地区福祉委員、関係者と地区福祉委員会の役割を再確認 ②地区福祉委員会の定期開催 ③地域福祉行動計画の策定・更新による福祉課題の整理と地域福祉活動の充実 ④地域住民の地区福祉委員会への理解促進		

進め方

4月	・自治区への訪問(通年) ・地区福祉委員会活動の確認	10月	・地域福祉行動計画の更新①(3地区)
5月	・地区福祉委員会助成金の交付	11月	・地域福祉行動計画の更新②(3地区)
6月	・地区福祉委員会の広報紙、インスタグラムなどでの周知・啓発	12月	・地域福祉行動計画の更新③(3地区)
7月		1月	・地域診断シートの作成・地区福祉委員会との共有
8月	・地区福祉委員会研究会の開催	2月	
9月	・福祉かわら版の発行・回覧	3月	・福祉かわら版の発行・回覧

令和6年度事業計画

事業名	地域福祉活動支援		
グループ	地域支援係	区分	共催事業 委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりに取り組む地域福祉活動を支援する。		
目標	①地域住民のつながりづくり ②地域で生活にお困りの人を支える仕組みづくり ③高齢者の就労・社会参加の支援 ④多様な地域福祉活動の展開		
課題	・コロナ禍以前の地域福祉活動に戻りつつあるが、アフターコロナ時代に対応した地域福祉活動への転換が必要 ・生活に困難を抱える人・世帯を支えるサービスが不足 ・地域、医療、介護、福祉の連携の強化が必要 ・地域住民の地域福祉活動への理解を深める必要がある ・認知症高齢者を支える取組は広がりつつあるが、地域住民の参加が少ない ・地域で障がい児・者を支える仕組みが必要		
取組	①【重点】高齢者の買い物支援モデル事業(北崎地区)への協力 ②生活支援ボランティアの養成と支援を必要としている人・世帯へのコーディネート(総合ボランティアセンター連携) ③在宅医療・介護連携推進モデル事業の実施(横根山地区) ④認知症等行方不明者等捜索模擬訓練の開催・協力(大府・共和東・森岡地区) ⑤地域支えあいまっぷづくりへの協力(吉田地区) ⑥障がい児・者を支援する仕組みづくりへの協力(長草地区) ⑦地域のフードドライブ活動への支援 ⑧高齢者の就労的活動支援(講座、マッチングなど)		
ねらい	①世代、分野を超えて地域住民のつながりの強化 ②市民の生活を支えるサービス、助け合い活動の推進 ③地域の医療・介護・福祉の連携推進 ④認知症高齢者やひとり暮らし高齢者、障がい児・者などを支える体制の整備と地域住民の参加促進 ⑤高齢者の就労・社会参加の促進		

進め方

4月	・地域福祉活動への参加(通年)	10月	・生活支援ボランティア養成講座の開催 ※総合ボランティアセンター連携
5月	・高齢者の就労・社会参加支援(通年)	11月	・在宅医療・介護連携推進モデル事業の実施(横根山地区) ・避難訓練(障がい児・者含む)の開催・協力(長草地区)
6月		12月	・認知症等行方不明者等捜索模擬訓練の開催(1地区)
7月		1月	・認知症等行方不明者等捜索模擬訓練の開催(1地区)
8月	・地域支えあいまっぷの更新・作成(吉田地区)	2月	・認知症等行方不明者等捜索模擬訓練の開催(1地区)
9月	・高齢者の就労・社会参加支援講座の開催	3月	

令和6年度事業計画

事業名	総合相談支援		
グループ	高齢者相談支援センター	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、総合相談及び多様な支援を提供するとともに、福祉・総合相談室をはじめとする福祉、医療、保健、教育などの関係機関・団体と連携して包括的支援に取り組む。		
目標	①当事者本意の伴走型支援の推進 ②高齢者の生活ニーズの把握・分析 ③認知症支援の推進		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らし高齢者やキーパーソン不在、複合世帯、複雑化している困難事例が増加している ・男性のみの世帯においては生活習慣などの乱れから生活習慣病を引き起こし重症化しているケースがある ・85歳以上の人口増加が見込まれており、自ら相談に来れない人や老々介護などの介護者支援が必要と思われる人が潜在化している可能性がある ・独居高齢者の孤立死が今後も一定数見込まれる ・認知症高齢者の増加とともに若年性認知症の相談も微増しているが、若年性認知症の特化した支援サービスや仕組みが十分でない 		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ①【新規】高齢化率の高い自治会での出張相談の実施 ②総合相談の実施 ③児童老人福祉センターでの出張相談の実施 ④市、民生委員との連携による個別協議の開催 ⑤認知症初期集中支援推進事業の推進 ⑥認知症サポーター養成講座、認知症サポーターフォローアップ講座の開催 ⑦本人ミーティングへの協力 ⑧認知症地域支援ネットワーク会議への協力 		
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ①相談支援、生活支援の質の向上 ②地域で身近な場所での相談体制の構築 ③認知症理解の促進、認知症支援の向上 ④職員の資質向上、組織内連携の強化 		

進め方

4月	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談の実施(通年) ・認知症初期集中支援チーム員会議の開催(毎月) ・認知症サポーター養成講座の開催(通年) 	10月	・高齢化率の高い自治会での出張相談
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・本人ミーティング、介護家族教室への協力(随時) 	11月	・認知症サポーターフォローアップ講座の開催
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・出張相談会の実施(共和西児老センター 偶数月) 	12月	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・出張相談会の実施(神田児老センター北崎分館 奇数月) 	1月	・個別協議の開催
8月		2月	・認知症地域支援ネットワーク会議への協力
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉実践教室での認知症サポーター養成講座の開催 	3月	・おおぶの福祉で認知症特集記事を掲載

令和6年度事業計画

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント業務		
グループ	高齢者相談支援センター	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、包括的・継続的なケアマネジメントを実現するため、地域における連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援に取り組む。		
目標	①介護予防機能の強化 ②地域ケア会議の開催 ③介護支援専門員の支援 ④介護予防の推進 ⑤地域との連携推進		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業所だけでは対応困難な事例があり、対応に苦慮している介護支援専門員が増えている ・高齢者人口の増加とともに要支援・事業対象者の介護予防ケアマネジメント件数が増加しているが、地域の介護支援専門員が不足しているためサービス利用までに時間を要する ・地域組織との関わりが少ない ・老人クラブ、各種サロンの活動状況が十分に把握できていない ・地域の高齢者の生活・活動・社会資源などの把握が十分でない 		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ①【重点】地域づくりコーディネーターと連携したサロン、老人クラブへの定期訪問、健康講話・健康体操の推進による介護予防機能の強化 ②地域ケア会議の開催(18回) ③地域ケア連携会議、地域ケア推進会議への参加 ④市在宅医療・介護連携推進事業への協力 ⑤地区福祉委員会への協力 ⑥ケアプランの作成 ⑦ケアプラン事例検討会の開催 ⑧介護支援専門員連絡協議会、地域密着型運営推進会議への協力 		
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ①介護予防機能の強化により高齢者の健康を増進 ②地域ケア会議を通じ多職種と連携、問題解決能力の向上を図る ③地域包括支援ネットワークを構築し地域づくりにつなげる ④適切かつ効果的なケアプランの作成 ⑤介護支援専門員の実践力向上 ⑥地域組織・団体との連携強化と地域の社会資源の把握 		
進め方			
4月	・ケアプランの作成(通年) ・老人クラブ、各種サロンへの訪問と会議予防機能強化(通年)	10月	
5月	・地域ケア会議の開催(随時) ・自立支援地域ケア会議の開催(隔月)	11月	
6月	・介護支援専門員連絡協議会、地域密着型運営推進会議への協力(随時)	12月	・地区福祉委員会への協力
7月	・市在宅医療・介護連携推進会議への協力	1月	・地域ケア連携会議の開催(市連携)
8月	・ケアプラン事例検討会の開催	2月	・地域ケア推進会議の開催(市連携)
9月	・市在宅医療・介護連携推進会議への協力	3月	・市在宅医療・介護連携推進会議への協力

令和6年度事業計画

事業名	高齢者相談支援センター機能整備		
グループ	高齢者相談支援センター	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	市地域包括ケア推進ビジョン・市地域福祉計画・市高齢者福祉計画に基づき、地域包括支援体制の充実と重層的支援体制整備事業を推進するため、センター機能の整備に取り組む。		
目標	①福祉総合相談室との連携 ②権利擁護の推進 ③センターの基盤整備		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援体制整備事業が開始されたが、関係機関との連携や役割の理解が十分でない ・市成年後見センター開設に伴い、今まで以上に成年後見への理解が必要 ・高齢者虐待ケースは複雑化し、対応が長期化する傾向がある ・8050問題世帯や複合課題への対応について関係機関との連携が十分でない ・はざまのケースの個別支援が十分でない ・特殊詐欺が増えている ・自然災害や感染症等が起きた場合の備えをしておく必要がある 		
取組	①市福祉総合相談室との定例打ち合わせの開催 ②市高齢者虐待センターとの定例打ち合わせへの出席 ③市高齢者虐待防止連絡協議会への出席 ④消費者被害への対応・啓発 ⑤事例検討会の開催、組織内連携の強化 ⑥事業継続計画(BCP)に基づいた防災訓練		
ねらい	①重層的支援体制整備事業の理解促進と連携強化 ②成年後見の利用促進 ③虐待防止の促進 ④消費者被害の予防 ⑤センターの安定的運営及び法人内部の連携強化		

進め方

4月	<ul style="list-style-type: none"> ・市福祉総合相談室との定例打ち合わせ(随時) ・市高齢者虐待センターとの定例打ち合わせ(随時) 	10月	・感染対策委員会の開催
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害防止の啓発(通年) ・事例検討会の開催(随時) 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待防止委員会の開催 ・虐待防止研修
6月	・感染対策委員会の開催	12月	
7月	・虐待防止連絡協議会への協力	1月	
8月		2月	・虐待防止連絡協議会への協力
9月	・防災研修	3月	

令和6年度事業計画

事業名	基幹委託相談支援		
グループ	障がい者相談支援センター	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	障がい児・者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、相談支援及び多様な支援を提供するとともに、福祉総合相談室をはじめとする福祉、医療、保健、教育などの関係機関・団体と連携して包括的支援に取り組む。		
目標	①当事者に寄り添い、意向に沿った暮らしの実現 ②当事者を中心とした支援の輪を構築 ③支援機関等との連携強化 ④相談支援専門員、相談員の経験、知識、情報等スキルの向上 ⑤地域の状況の把握(福祉サービス事業所の現状等)		
課題	・複雑なケースや困難事例に対応できる職員の育成・専門性の向上が必要 ・相談支援専門員や相談員のアセスメント、対人援助の継続的な技術の向上 ・相談支援専門員や相談員の地域や資源、制度に関して幅広い知識や理解促進が必要 ・地域診断(ニーズ調査)が十分でない ・災害時の対応や事前準備等が不足		
取組	①【新規】障がい児の災害を想定した事前準備や避難に関する検討 ②【新規】福祉サービス事業所の訪問 ③相談支援の実施 ④個別支援会議(随時)、サポート会議(随時)の開催 ⑤スーパー・バイズの機会の確保 ⑥市自立支援協議会での支援・サービスの向上、社会資源開発に向けた協議 ⑦事例検討会(12回)の開催 ⑧当事者交流会(2回)の開催 ⑨特別支援学校・福祉サービス事業所連絡会議(2回)の開催 ⑩地域の学校への訪問 ⑪事業所合同説明会の開催		
ねらい	①相談支援、生活支援の質の向上 ②市内の相談支援専門員、関係者の育成 ③障がい児・者の生活ニーズの把握、社会資源の開発 ④市、関係機関・団体、学校との連携による支援の向上 ⑤職員の資質向上、組織内連携の強化		

進め方

4月	・相談支援の実施(通年) ・個別支援会議の開催(随時)	10月	・当事者交流会の開催
5月	・サポート会議(随時) ・事例検討会の開催(毎月) ・自立支援会議全体会(2回)、運営委員会(3回)、各部会(4回)の開催	11月	・虐待防止に関する研修 ・災害時への備え、避難
6月		12月	・特別支援学校・相談支援事業所連絡会議の開催
7月	・事業所合同説明会の開催	1月	・相談支援事業所向け研修
8月	・特別支援学校・福祉サービス事業所連絡会議の開催	2月	・当事者交流会の開催
9月	・スーパー・バイズの実施	3月	

令和6年度事業計画

事業名	計画相談支援		
グループ	障がい者相談支援センター	区分	独自事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	障がい児・者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、市内社会福祉法人と連携して計画相談支援を提供する。 ※指定特定相談支援事業、指定障害児相談支援事業、指定一般相談支援事業		
目標	①サービス等利用計画・障害児支援利用計画作成に基づく当事者の意向に沿った生活の実現 ②障がい児者の相談支援の体制の強化、充実 ③市内社会福祉法人との協働による安定した運営体制の確保		
課題	・サービス利用者の増加に伴い計画相談の対象者が増加しているが、地域全体で相談支援専門員が不足しており対応が難しい状況 ・子どもから重度の当事者まで対象が広いため、職員に幅広い知識・スキルが求められる ・地域の中で相談支援専門員を確保し育てる仕組みが必要		
取組	①【新規】市内法人との一体的な運営管理による連携強化 ②スーパーバイザーによるスーパーバイズの実施 ③地域全体の相談支援体制の検討 ④計画相談支援の実施 ⑤協力社会福祉法人との定例会議(3回)の開催 ⑥事例検討会の実施		
ねらい	①一体的な運営管理を通じた連携の強化と情報の共有、相談支援専門員の資質向上 ②サービス等利用計画による、障がい児・者の自己実現・生活の質の向上 ③地域の計画相談支援事業所との連携の強化 ④協力社会福祉法人との連携による安定的な運営 ⑤障がい児者の相談支援の体制の整備と強化		

進め方

4月	・サービス等利用計画の作成 (年間)	10月	・協力社会福祉法人との定例会議の開催
5月	・モニタリングの実施(年間) ・相談支援専門員の各種研修への参加(年間) ・相談支援体制の検討	11月	
6月	・一体的な運営管理に関する連絡会、運営会議、事例検討会	12月	
7月	協力社会福祉法人との定例会議の開催	1月	
8月		2月	・協力社会福祉法人との定例会議の開催
9月		3月	

令和6年度事業計画

事業名	障がい者相談支援センター機能整備		
グループ	障がい者相談支援センター	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	市地域包括ケア推進ビジョン・市地域福祉計画・市障がい福祉計画・市障がい児福祉計画に基づき、地域包括支援体制の充実と重層的支援体制整備事業を推進するため、センター機能の整備に取り組む。		
目標	①福祉総合相談室との連携 ②市自立支援協議会の運営 ③障がい児・者虐待への対応 ④センターと地域の相談体制の基盤整備 ⑤法人内連携の充実		
課題	・重層的支援体制整備事業の協働が充分にできていない ・地域共生社会の実現に向けて、障がいの理解が充分に進んでいない ・障がい児者の相談支援の体制についての検討が必要 ・法人内の各部署の機能を活かした連携が充分にできていない		
取組	①【新規】法人内において事例を通じた協力、連携や取組に関する検討 ②市福祉総合相談室・市成年後見センターとの定例打ち合わせの開催市虐待防止センターとの定例打ち合わせへの出席 ③防止センターとの定例打ち合わせへの出席市自立支援協議会の運営及び運営委員会での基盤整備 ④市自立支援協議会の運営及び運営委員会での基盤整備 ⑤市自立支援協議会で今後の相談支援体制について協議		
ねらい	①重層的支援体制整備事業の理解促進と連携強化 ②成年後見の利用促進 ③虐待防止の促進 ④市自立支援協議会の活性化 ⑤センターの安定的運営 ⑥地域の相談支援専門員が育つ仕組みの中長期的見通しの確保		

進め方

4月	・市福祉総合相談室・市成年後見センターとの定例打ち合わせ(随時)	10月	
5月	・市虐待防止センターとの定例打ち合わせ(月1回) ・自立支援会議全体会(2回)、運営委員会(5回)、各部会(4回)の開催 ・法人内の連絡会(随時)	11月	・虐待防止研修の開催
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	・虐待防止委員会の開催
9月		3月	

令和6年度事業計画

事業名	権利擁護推進		
グループ	権利擁護係	区分	独自事業 委託事業
地域福祉計画 の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	大府市成年後見センターと連携し、法人後見事業を推進する。法人後見事業や日常生活自立支援事業による支援及び関係機関・団体との連携により、判断能力が十分でない人の権利を守り、生活を支える。		
目標	①法人後見を推進する体制整備 ②法人後見の推進と支援員の育成 ③日常生活自立支援事業の推進 ④中核機関、関係機関・団体との連携		
課題	・法人後見を推進するためのネットワーク機能の強化が必要 ・中核機関、関係機関・団体との協力体制の構築が必要 ・日常生活自立支援事業の支援体制が限界となっており、待機となっている ・複雑化・多様化する困難なケースが増加しているため、支援の経験や関係機関・団体との連携の強化が必要		
取組	①【新規】市、関係機関・団体と連携した市民後見人の育成 ②法人後見の推進 支援員養成講座の開催、運営委員会の開催 ③市内福祉法人・NPO法人の訪問、事業説明 ④日常生活自立支援事業の推進(県社協受託事業) ⑤他市町の社会福祉協議会、NPO法人への視察、各種研修会への参加		
ねらい	①法人後見のネットワーク機能の強化 ②中核機関、関係機関・団体との連携強化 ③支援員の確保 ④業務担当者の資質向上 ⑤成年後見と日常生活自立支援事業の関連性の強化		

進め方

4月	・権利擁護係体制整備 ・法人後見推進(通年) ・各種会議への参加(通年)	10月	
5月	・日常生活自立支援事業の推進(通年)	11月	
6月	・他市町社会福祉協議会の視察 ・各種研修会への参加	12月	・顧問弁護士への定期相談
7月	・市内福祉法人・NPO法人訪問 ・顧問弁護士への定期相談	1月	・支援員養成講座の開催
8月		2月	・法人後見運営委員会の開催
9月		3月	

令和6年度事業計画

事業名	地域住民のつながりづくり		
グループ	児童老人福祉センター	区分	指定管理
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策② 誰もが気軽に集える場づくり		
目的	地域で暮らす児童や子育て家庭、高齢者に、気軽に集える場・交流する場を提供し、地域住民のつながりづくり、生きがいづくり、健康増進に取り組む。		
目標	①多世代交流の場づくり ②児童・児童の健全な成長に向けた、様々な遊びの体験やプログラムの提供 ③子育て家庭への支援(乳幼児・親子交流) ④高齢者の趣味の活動の支援 ⑤子ども会、ファミリークラブ、サロン活動、老人クラブなどの活動支援		
課題	・児童、子育て家庭、高齢者の交流が限定的[神田っ子・共和西] ・事業(講座、行事など)の周知活動の不足[神田っ子・共和西] ・高齢者の利用が多く、児童及び子育て家庭の利用が少ない[神田っ子] ・地域住民のニーズを捉えた事業展開[神田っ子・共和西]		
取組	①【新規】父親(子育て家庭)を対象とした事業の開催[共和西1回] ②自由参加あそびサークル(あんぱんまん)の開催[神田っ子93回、共和西113回] ③子どもクラブ活動の推進[神田っ子4団体、共和西6団体] ④老人趣味のクラブ活動の推進[神田っ子16団体、共和西25団体] ⑤子どもと高齢者のふれあい活動の開催[神田っ子59回、共和西147回] ⑥常設サロン「だんだん」ふれあいサロン「サロンきょうわ」の開催 [神田っ子「だんだん」297回、共和西「サロンきょうわ」12回] ⑦子ども会との連携事業の開催[神田っ子1回、共和西2回]		
ねらい	①児童・児童の健全育成、健康増進及び児童・児童の健全育成に取り組む地域の風土づくり ②高齢者の交流、生きがいづくりによる孤立防止、健康増進 ③世代間交流による地域住民のつながりの強化、児童の地域への愛着育成 ④子ども会、ファミリークラブ、老人クラブなどの負担軽減、連携強化		

進め方

4月	・あんぱんまんの開催(週2回) ・子どもクラブの支援(通年)	10月	
5月	・老人趣味のクラブの支援(通年) ・常設サロンだんだんの開催(通年) ・ふれあいサロンの開催(月1回)	11月	・高齢者とのふれあい活動の開催(世代間交流)
6月	・文化教室(世代間交流事業)の開催(月2回)	12月	・子ども会との共催イベントの開催 ・高齢者とのふれあい活動の開催(世代間交流)
7月		1月	
8月	・子ども会との共催イベントの開催 ・父親(子育て世代)を対象とした事業の開催	2月	・高齢者とのふれあい活動の開催(世代間交流)
9月		3月	

令和6年度事業計画

事業名	地域住民の学びの場・活動の場づくり		
グループ	児童老人福祉センター	区分	指定管理
地域福祉計画 の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策① 地域や福祉のことを学ぶ機会づくり		
目的	地域住民の福祉への理解を深め、日常生活における教養や興味・関心を深めるとともに、趣味・生きがい・地域活動などの活動の場を広げることを目的として、各種講座、学習・活動の場づくりに取り組む。		
目標	①地域住民の福祉への理解促進、地域の協力者の創出 ②児童への学習・活動の機会の提供 ③子育て世代への子育て支援、健康増進、交流の促進 ④高齢者の生きがいづくり、健康増進、教養向上 ⑤趣味活動、地域活動などの各種活動の促進		
課題	・夏休み寺子屋の事業内容見直し[神田っ子] ・事業(講座、行事など)の周知活動の不足 ・地域住民のニーズを捉えた事業展開 ・講座、研修参加者へのフォローアップ ・講座、研修内容の見直し及び新規事業開催時の講師等の調整		
取組	①【新規】バイオリン体験事業の開催[共和西10回] ②自由参加あそびサークル(あんばんまん)の開催[神田っ子93回、共和西113回] ③子育て世代のための趣味や学習の講座の開催[神田っ子84回、共和西64回] ④高齢者のための趣味や学習の講座の開催[神田っ子3回][共和西12回] ⑤文化教室、学習の時間の開催[神田っ子29回] ⑥多世代が参加できる学習講座の開催[神田っ子1回] ⑦児童老人福祉センターまつりの開催[神田っ子1回、共和西1回] ⑧フードドライブの実施[神田っ子: 隨時] ⑨高齢者相談支援センターとの連携による出張相談の実施 [神田っ子3回、共和西3回]		
ねらい	①地域住民の福祉への理解促進、地域の福祉活動への参加促進 ②子育て世代の子どもへの関わりの習得、親子の愛着を育む ③子育て世代の心身の健康的な生活の手助け、交流の機会の創出 ④高齢者の社会参加促進、孤立防止、健康増進 ⑤多世代が参加する学習機会の創出による多世代交流		

進め方

4月	・講座企画、調整 ・あんばんまんの開催(週2回) ・文化教室(世代間交流事業)の開催(月2回)	10月	・高齢者のための趣味や学習の講座の開催 ・児童老人福祉センター祭りの開催
5月	・フードドライブの実施(随時) ・子育て世代のための趣味や学習の講座の開催(年84回)	11月	・高齢者とのふれあい活動の開催(世代間交流)
6月	・バイオリン体験事業(年10回)	12月	・高齢者のための趣味や学習の講座の開催
7月	・学習の時間の開催(シルバーリー連携) ・高齢者とのふれあい活動の開催(世代間交流)	1月	・高齢者のための趣味や学習の講座の開催
8月		2月	
9月	・高齢者のための趣味や学習の講座の開催	3月	

資 金 収 支 当 初 予 算
令和6年4月1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収入	0288 会費収入	8,300	7,395	△905
	8000 一般会費収入	6,056	5,636	△420
	8001 贊助会費収入	1,527	1,204	△323
	8002 特別会費収入	717	555	△162
	0290 寄附金収入	2,300	2,300	
	8021 寄附金収入	30		△30
	8022 経常経費寄附金収入	2,270	2,300	30
	0291 経常経費補助金収入	27,497	25,865	△1,632
	8023 市補助金収入	16,148	14,935	△1,213
	8032 その他の補助金収入	16,148	14,935	△1,213
	0325 県社協助成金収入	22	13	△9
	8034 県社協助成金収入	22	13	△9
	0295 共同募金配分金収入	11,327	10,917	△410
	8036 一般募金配分金収入	11,227	10,817	△410
	8037 年末たすけあい配分金収入	100	100	
	0296 受託金収入	136,983	139,596	2,613
	8042 その他の受託金収入	125,953	128,991	3,038
	0301 県社協受託金収入	11,030	10,605	△425
	8046 その他の受託金収入	11,030	10,605	△425
	0303 貸付事業収入	650	650	
	8053 償還金収入	650	650	
	0305 事業収入	264	157	△107
	8062 利用料収入	264	157	△107
	0184 障害福祉サービス等事業収入	31,509	30,280	△1,229
	0185 自立支援給付費収入	31,509	30,280	△1,229
	8348 計画相談支援給付費収入	31,509	30,280	△1,229
事業活動による収支	0200 受取利息配当金収入	9	9	
	8541 受取利息配当金収入	9	9	
	0201 その他の収入	586	655	69
	8611 受入研修費収入	37	36	△1
	0320 雑収入	549	619	70
	8615 雑収入	549	619	70
	事業活動収入計(1)	208,098	206,907	△1,191
	0129 人件費支出	184,193	165,142	△19,051
	7111 役員報酬支出	717	687	△30
	7112 職員給料支出	96,232	92,266	△3,966
支出	7113 職員賞与支出	26,218	23,436	△2,782
	7115 非常勤職員給与支出	18,381	17,282	△1,099
	7116 派遣職員費支出	12,000	12,000	
	7117 退職給付支出	10,263		△10,263
	7118 法定福利費支出	20,382	19,471	△911
	0130 事業費支出	6,909	7,000	91
	7225 消耗器具備品費支出	2,933	3,233	300
	7226 保険料支出	117	84	△33
	7227 賃借料支出	1,127	869	△258
	7233 その他の費用支出	2,647	2,719	72
	7234 雑支出	85	95	10
	0131 事務費支出	42,385	45,495	3,110
	7311 福利厚生費支出	585	579	△6
	7313 旅費交通費支出	598	495	△103
	7314 研修研究費支出	608	393	△215
	7315 事務消耗品費支出	2,361	2,182	△179
	7316 印刷製本費支出	545	525	△20
	7317 水道光熱費支出	4,351	4,111	△240
	7318 燃料費支出	354	402	48
	7319 修繕費支出	1,695	2,217	522
	7321 通信運搬費支出	2,755	2,626	△129
	7322 会議費支出	18	2	△16
	7323 広報費支出	2,832	3,113	281

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

		勘 定 科 目	前年度予算額	当 初 予 算 額	増 減
事業活動による収支	支出	7324 業務委託費支出	5,140	4,267	△873
		7325 手数料支出	4,178	3,855	△323
		7326 保険料支出	978	1,074	96
		7327 貸借料支出	5,518	7,236	1,718
		7328 土地・建物賃借料支出	3,326	3,230	△96
		7329 租税公課支出	3,763	6,878	3,115
		7331 保守料支出	888	888	
		7332 渋外費支出	133	33	△100
		7333 諸会費支出	85	85	
		7335 雜支出	1,674	1,304	△370
		0309 貸付事業支出	650	650	
		7001 貸付金支出	650	650	
		0313 助成金支出	6,822	6,824	2
		0314 助成金支出	6,822	6,824	2
		7031 その他の助成金支出	6,822	6,824	2
		0315 負担金支出	113	113	
		0316 負担金支出	113	113	
		7042 その他の負担金支出	113	113	
		事業活動支出計(2)	241,071	225,324	△15,848
		事業活動資金収支差額(3)-(1)-(2)	△32,974	△18,317	△14,657
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	0308 基金積立資産取崩収入	25,486	14,014	△11,472
		8842 その他の基金積立資産取崩収入	25,486	14,014	△11,472
		0221 事業区分間繰入金収入	8,417	9,635	1,218
		8881 事業区分間繰入金収入	8,417	9,635	1,218
		0223 サービス区分間繰入金収入	83,580	69,356	△14,224
		8883 サービス区分間繰入金収入	83,580	69,356	△14,224
		その他他の活動収入計(7)	(17,483)	93,065	△24,478
	支出	0317 基金積立資産支出	2	4,332	4,330
		7632 その他の基金積立資産支出	2	4,332	4,330
		0161 サービス区分間繰入金支出	83,507	69,356	△14,151
		7673 サービス区分間繰入金支出	83,507	69,356	△14,151
		その他他の活動支出計(8)	83,509	73,688	△9,301
	その他他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		33,974	19,317	△14,657
予備費支出(10)			1,000	1,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)			30,000	30,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)			30,000	30,000	

資金収支当初予算
令和6年4月1日

(単位:千円)

		期 初 予 算		
収入	0296 受託金収入	93,470	93,110	△360
	0298 市受託金収入	92,198	91,838	△360
	8042 その他の受託金収入	92,198	91,838	△360
	0331 知多北部広域連合受託金収入	1,272	1,272	
	8047 地域包括支援センター運営事業受託金収入	1,272	1,272	
	0165 介護保険事業収入	6,270	6,356	86
	0171 居宅介護支援介護料収入	6,270	6,356	86
	8162 介護予防支援介護料収入	6,270	6,356	86
	0200 受取利息配当金収入	7	7	
	8541 受取利息配当金収入	7	7	
	0201 その他の収入	208	184	△24
	0320 雑収入	208	184	△24
	8615 雑収入	208	184	△24
	事業活動収入計(1)	99,955	99,657	△298
事業活動による収支	0129 人件費支出	76,782	75,088	△1,694
	7112 職員給料支出	48,941	48,288	△653
	7113 職員賞与支出	14,138	13,112	△1,026
	7115 非常勤職員給与支出	3,438	3,356	△82
	7118 法定福利費支出	10,265	10,332	67
	0130 事業費支出	440	480	40
	7233 その他の費用支出	440	480	40
	0131 事務費支出	11,689	11,379	△310
	7311 福利厚生費支出	231	251	20
	7313 旅費交通費支出	101	145	44
	7314 研修研究費支出	246	502	256
	7315 事務消耗品費支出	1,128	1,128	
	7316 印刷製本費支出	36	36	
	7317 水道光熱費支出	774	642	△132
	7318 燃料費支出	528	552	24
	7319 修繕費支出	445	78	△367
	7321 通信運搬費支出	1,404	1,477	73
	7324 業務委託費支出	1,066	1,053	△13
	7325 手数料支出	580	271	△309
	7326 保険料支出	747	703	△44
	7327 賃借料支出	2,633	2,708	75
	7328 土地・建物賃借料支出	1,756	1,696	△60
	7329 租税公課支出	9		△9
	7331 保守料支出		132	132
	7333 諸会費支出	5	5	
	0315 負担金支出	30	30	
	0316 負担金支出	30	30	
	7042 その他の負担金支出	30	30	
	事業活動支出計(2)	88,941	86,977	△1,964
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,014	12,680	1,666
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		
	支出	施設整備等支出計(5)		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
	収入	その他活動収入計(7)		
	支出	0317 基金積立資産支出 7632 その他の基金積立資産支出 0159 事業区分間繰入金支出 7671 事業区分間繰入金支出	2,597 2,597 8,417 8,417	3,045 3,045 9,635 9,635

資 金 収 支 当 初 予 算

令和6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前半度予算額	当初予算額	増減
支 出				
	その他の活動支出計(8)	11,014	12,630	1,666
	その他の活動収支差額(9)-(7)-(8)	△11,014	△12,630	△1,666
	手配費支出(10)			
	当期資金收支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収入	0288 会費収入	8,300	7,395	△905
	8000 一般会費収入	6,056	5,636	△420
	8001 賛助会費収入	1,527	1,204	△323
	8002 特別会費収入	717	555	△162
	0290 寄附金収入	2,300	2,300	
	8021 寄附金収入	30		△30
	8022 経常経費寄附金収入	2,270	2,300	30
	0291 経常経費補助金収入	27,497	25,866	△1,632
	0293 市補助金収入	16,148	14,935	△1,213
	8032 その他の補助金収入	16,148	14,935	△1,213
	0325 県社協助成金収入	22	13	△9
	8034 県社協助成金収入	22	13	△9
	0295 共同募金配分金収入	11,327	10,917	△410
	8036 一般募金配分金収入	11,227	10,817	△410
	8037 年末たすけあい配分金収入	100	100	
	0200 受取利息配当金収入	9	9	
	8541 受取利息配当金収入	9	9	
	0201 その他の収入	280	349	69
	8611 受入研修費収入	37	36	△1
	0320 雑収入	243	343	70
	8615 雑収入	243	313	70
	事業活動収入計(1)	38,386	35,918	△2,168
事業活動による収支	0129 人件費支出	101,195	70,110	△31,085
	7111 従員報酬支出	717	687	△30
	7112 職員給料支出	58,486	46,306	△12,180
	7113 隊員賞与支出	16,369	12,490	△3,879
	7115 非常勤職員給与支出	3,188	1,029	△2,159
	7117 退職給付支出	10,263		△10,263
	7118 法定福利費支出	12,172	9,598	△2,574
	0131 事務費支出	18,015	20,820	2,805
	7311 福利厚生費支出	271	285	14
	7313 旅費交通費支出	103	103	
	7314 研修研究費支出	530	330	△200
	7315 事務消耗品費支出	705	720	15
	7316 印刷製本費支出	19	20	1
	7317 水道光熱費支出	1,081	874	△207
	7318 燃料費支出	48	72	24
	7319 修繕費支出	842	1,134	292
	7321 通信運搬費支出	459	439	△20
	7322 会議費支出	18	2	△16
	7324 業務委託費支出	1,683	1,566	△117
	7325 手数料支出	2,014	1,615	△399
	7326 保険料支出	181	273	92
	7327 貸借料支出	2,849	3,115	266
	7328 土地・建物賃借料支出	2,756	2,756	
	7329 租税公課支出	2,806	5,966	3,160
	7331 保守料支出	789	789	
	7332 渉外費支出	133	33	△100
	7333 諸会費支出	85	85	
	7336 雑支出	643	643	
	0315 負担金支出	113	113	
	0316 負担金支出	113	113	
	7042 その他の負担金支出	113	113	
	事業活動支出計(2)	119,323	91,043	△28,280
	事業活動資金収支差額(3)-(1)-(2)	△30,937	△55,126	△812
収入	施設整備等収入計(4)			
支出	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

		勘 定 科 目	前年度予算額	当 初 予 算 額	増 減	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	收 入	0308 基金積立資産取崩収入	25,486	14,014	△11,472	
		8842 その他の基金積立資産取崩収入	25,486	14,014	△11,472	
		0221 事業区分間繰入金収入	8,417	9,635	1,218	
		8881 事業区分間繰入金収入	8,417	9,635	1,218	
		0223 サービス区分間繰入金収入	65,810	53,082	△12,728	
		8883 サービス区分間繰入金収入	65,810	53,082	△12,728	
	その他の活動収入計(7)		90,713	76,731	△22,982	
	支 出	0317 基金積立資産支出	2	4,332	-4,330	
		7632 その他の基金積立資産支出	2	4,332	4,330	
		0161 サービス区分間繰入金支出	17,774	16,274	△1,500	
		7673 サービス区分間繰入金支出	17,774	16,274	△1,500	
		その他の活動支出計(8)	17,776	20,606	-2,830	
		その他の活動資産収支差額(9)=(7)-(8)	81,937	56,125	△25,812	
了 償 費 支 出(10)			1,000	1,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)						
前期末支払資金残高(12)			30,000	30,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)			30,000	30,000		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和6年 4月 1日

(単位：千円)

		勘 定 科 目	前年度予算額	当 初 予 算 額	増 減
事業活動による収支	取 入	事業活動収入計(1)			
	支出	0130 事業費支出 7225 消耗器具備品費支出 7233 その他の費用支出	397 342 55	462 407 55	65 65
	支出	0131 事務費支出 7313 旅費交通費支出 7316 印刷製本費支出 7321 通信運搬費支出 7325 手数料支出	692 78 32 9 573	730 35 33 11 651	38 △43 1 2 78
		事業活動支出計(2)		1,089	1,192
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,089	△1,192
	取 入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	取 入	0223 サービス区分間繰入金収入 8883 サービス区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7)	1,089 1,089 1,089	1,192 1,192 1,192	103 103 103
	支出	その他の活動支出計(8)			
その他の活動による収支		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,089	1,192
		予備費支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

		固 定 科 目	前年度予算額	当 初 予 算 額	増 減
事 業 活 動 に よ る 収 支		事業活動収入計(1)			
事 業 活 動 に よ る 収 支	收 入	0130 事業費支出	446	459	△13
	支 出	7226 保険料支出	28	26	△2
	支 出	7227 預借料支出	293	293	
	支 出	7233 その他の費用支出	50	50	
	支 出	7234 雑支出	75	90	△15
	支 出	0131 事務費支出	51	33	△18
	支 出	7313 旅費交通費支出	49	32	△17
	支 出	7325 手数料支出	2	1	△1
		事業活動支出計(2)	497	492	△5
施 設 整 備 等 に よ る 収 支		事業活動資金収支差額(3) (1)-(2)	△497	△492	△5
施 設 整 備 等 に よ る 収 支	收 入	施設整備等収入計(4)			
	支 出	施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6) (4)-(5)			
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	收 入	0223 サービス区分間繰入金収入	497	492	△5
	收 入	8883 サービス区分間繰入金収入	497	492	△5
		その他活動収入計(7)	497	492	△5
	支 出	その他活動支出計(8)			
		その他活動資金収支差額(9) (7)-(8)	497	492	△5
		予備費支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11) (3)+(6)+(9)-(10)			
		前期末支払資金残高(12)			
		当期末支払資金残高(11)+(12)			

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

		勘 定 科 目	前年度予算額	当 初 予 算 額	増 減
事 業 活 動 に よ る 収 支	收 入	事業活動収入計(1)			
		0130 事業費支出	49	74	25
		7225 消耗器具備品費支出	4	5	1
		7226 保険料支出	7	9	2
		7227 賃借料支出	5	14	9
		7233 その他の費用支出	33	46	13
		0131 事務費支出	194	46	△148
		7313 旅費交通費支出	3	3	
		7314 研修研究費支出	1	1	
		7315 事務消耗品費支出	2	2	
施設整備等による収支	支 出	7321 通信運搬費支出	7	9	2
		7325 手数料支出	181	31	△150
		0313 助成金支出	800	800	
		0314 助成金支出	800	800	
		7031 その他の助成金支出	800	800	
		事業活動資金収支差額(2)	1,043	920	△123
		事業活動資金収支差額(3) (1)-(2)	△1,043	△920	△123
	收 入	施設整備等収入計(4)			
	支 出	施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6) (4)-(5)			
その他の活動による収支	收 入	0223 サービス区分間繰入金収入	1,043	920	△123
		8883 サービス区分間繰入金収入	1,043	920	△123
		その他の活動収入計(7)	1,043	920	△123
	支 出	その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9) (7)-(8)	1,043	920	△123
		手数料支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11) (3)+(6)+(9)-(10)			
		前期末支払資金残高(12)			
		当期末支払資金残高(11)+(12)			

資 金 収 支 当 初 予 算
令和6年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	事業活動収入計(1)		
		0130 事業費支出	1,075	1,073 △2
		7225 消耗器具備品費支出	935	968 33
		7233 その他の費用支出	130	100 △30
		7234 雑支出	10	5 △5
		0131 事務費支出	5,695	4,875 △820
		7313 旅費交通費支出	27	11 △16
		7315 事務消耗品費支出	39	43 4
		7316 印刷製本費支出	40	40
		7318 燃料費支出	120	156 36
		7319 修繕費支出	268	258 △10
		7321 通信運搬費支出	626	458 △168
		7323 広報費支出	2,832	3,113 281
		7324 業務委託費支出	1,093	193 △900
		7325 手数料支出	301	300 △1
		7326 保険料支出	204	207 3
		7329 租税公課支出	145	96 △49
		0313 助成金支出	5,047	5,049 2
		0314 助成金支出	5,047	5,049 2
		7031 その他の助成金支出	5,047	5,049 2
		事業活動支出計(2)	11,817	10,997 △820
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,817	△10,997 820
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		
	支出	施設整備等支出計(5)		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
	収入	0223 サービス区分間繰入金収入	11,817	10,997 △820
		8883 サービス区分間繰入金収入	11,817	10,997 △820
		その他の活動収入計(7)	11,817	10,997 △820
	支出	その他の活動支出計(8)		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,817	10,997 △820
		子備費支出(10)		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

		勘 定 科 目	前年度予算額	当 初 予 算 額	増 減	
収 入		事業活動収入計(1)				
事業活動による収支	支出	0130 事業費支出 7226 消耗器具備品費支出 7226 保険料支出 7227 賃借料支出 7233 その他の費用支出 0131 事務費支出 7313 旅費交通費支出 7314 研修研究費支出 7316 印刷製本費支出 7317 水道光熱費支出 7321 通信運搬費支出 7324 業務委託費支出 7325 手数料支出 7331 保守料支出 0313 助成金支出 0314 助成金支出 7031 その他の助成金支出	1,576 584 59 250 683 503 12 7 122 186 41 121 3 11 975 975 975	737 355 27 355 355 456 12 7 100 186 108 121 32 11 975 975 975		△839 △229 △32 △250 △328 △47 △22 67 △121 29
		事業活動支出計(2)	3,054	2,168	△886	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,054	△2,168	△886	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出	施設整備等支出計(6)				
		施設整備等資金収支差額(5)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収 入	0223 サービス区分間繰入金収入 8883 サービス区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7)	3,054 3,054 3,054	2,168 2,168 2,168	△886 △886 △886	
	支出	その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,054	2,168	△886	
		下請料支出(10)				
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
		前期末支払資金残高(12)				
		当期末支払資金残高(11)+(12)				

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

		勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	事業活動収入計(1)			
	支出	0130 事業費支出 7225 消耗器具備品費支出	150 150	150 150	
	支出	0131 事務費支出 7325 手数料支出	14 14	14 14	
		事業活動支出計(2)		164	164
		事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		△164	△164
	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)			
	収入	0223 サービス区分間繰入金収入 8883 サービス区分間繰入金収入 その他活動収入計(7)	164 164 164	164 164 164	
	支出	その他活動支出計(8)			
その他の活動による収支		その他活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		164	164
		予備費支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)			
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11) + (12)					

サービス区分〔1108:歳末たすけあい配分金〕

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

		勘 定 科 目	前 年 度 予 算 額	当 初 予 算 額	増 減
事 業 活 動 に よ る 収 支	收 入	事業活動収入計(1)			
	支 出	0130 事業費支出 7225 消耗器具備品費支出	100 100	100 100	
		事業活動支出計(2)		100	100
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△100	△100
施 設 整 備 等 に よ る 収 支	收 入	施設整備等収入計(4)			
	支 出	施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	收 入	0223 サービス区分間繰入金収入 8883 サービス区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7)	100 100 100	100 100 100	
	支 出	その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		100	100
		予備費支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
		前期末支払資金残高(12)			
		当期末支払資金残高(11)+(12)			

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

		勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入 0301 契約受託金収入 8046 その他の受託金収入 事業活動収入計(1)	9,975 9,975 9,975 9,975	9,565 9,565 9,565 9,565	△410 △410 △410 △410
	支出	0129 入件費支出 7112 職員給料支出 7113 職員賞与支出 7115 非常勤職員給与支出 7118 法定福利費支出 0130 事業費支出 7226 保険料支出 7233 その他の費用支出 0131 事務費支出 7313 旅費交通費支出 7315 事務消耗品費支出 7321 通信運搬費支出 7325 手数料支出 事業活動支出計(2)	15 1 14 310 7 41 53 209 325	9,028 5,032 1,666 1,220 1,110 385 17 60 301 9,413	9,028 5,032 1,666 1,220 1,110 △15 △1 △14 75 △24 92 △9,088
		事業活動資金収支差額(3) (1)-(2)	9,650	152	△9,498
	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
	支出	0161 サービス区分間繰入金支出 7673 サービス区分間繰入金支出	9,650 9,650	152 152	△9,498 △9,498
		その他の活動支出計(8)	9,650	152	△9,498
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△9,650	△152	9,498
	子供費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

サービス区分〔110:くらし資金貸付〕

資金収支当初予算
令和6年4月1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	0303 貸付事業収入 8053 償還金収入 事業活動収入計(1)	50 50 50	50 50 50		
	支出	0131 事務費支出 7315 事務消耗品費支出 7325 手数料支出 0309 貸付事業支出 7001 貸付金支出 事業活動支出計(2)	3 2 1 50 50 53	3 2 1 50 50 53		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3	-3		
		施設整備等収入計(4)				
		施設整備等支出計(5)				
	その他他の活動による収支	0223 サービス区分間繰入金収入 8883 サービス区分間繰入金収入 その他の活動収入計(6)	3 3 3	3 3 3		
		その他の活動支出計(7)				
		その他の活動資金収支差額(8)=(6)-(7)	3	3		
		子備費支出(10)				
		当期資金取扱戻済合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
			前期末支払資金残高(12)			
			当期末支払資金残高(11)+(12)			

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	0303 貸付事業収入	600	600	
	8053 借還金収入	600	600	
	事業活動収入計(1)	600	600	
支出	0131 事務費支出	3	3	
	7325 手数料支出	3	3	
	0309 貸付事業支出	600	600	
事業活動支出計(2)	7001 貸付金支出	600	600	
		603	603	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	(3)	23	
施設整備等による収支	収入 施設整備等収入計(4)			
	支出 施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入 0223 サービス区分開業入金収入	3	3	
	8883 サービス区分開業入金収入	3	3	
	その他活動収入計(7)	3	3	
支出	その他活動支出計(8)			
	その他活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3	3
	上納料支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資 金 収 支 当 初 予 算
令和6年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収入	0296 受託金収入	45,514	44,946	△568
	0298 市受託金収入	45,514	44,946	△568
	8042 その他の受託金収入	45,514	44,946	△568
	事業活動収入計(1)	45,514	44,946	△568
事業活動による収支	0130 事務費支出	1,719	2,444	725
	7225 消耗器具備品費支出	763	1,193	430
	7227 貨借料支出	241	241	
	7233 その他の費用支出	715	1,010	295
	0431 事務費支出	526	538	12
	7313 旅費交通費支出	97	93	△4
	7316 印刷製本費支出	311	311	
	7321 通情運搬費支出	54	70	16
	7324 業務委託費支出	61	61	
	7325 手数料支出	3	2	△1
	7329 租税公課支出	1	1	
	事業活動支出計(2)	2,245	2,982	737
	事業活動資金収支差額(3) (1)-(2)	43,269	41,964	△1,305
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		
	支出			
		施設整備等支出計(5)		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(6)		
	支出	0161 サービス区分間繰入金支出 7673 サービス区分間繰入金支出	43,269 43,269	41,964 41,964
		その他の活動支出計(7)	43,269	41,964
		その他の活動資金収支差額(8) (6)-(7)	△43,269	△41,964
		手数料支出(10)		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)-(9)-(10)		
		前期末支払資金残高(12)		
		当期末支払資金残高(11)+(12)		

資 金 収 支 当 初 予 算
令和6年4月1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
収入	0296 受託金収入	26,810	29,491	2,681	
	0298 市受託金収入	26,810	29,491	2,681	
	8042 その他の受託金収入	26,810	29,491	2,681	
	0184 障害福祉サービス等事業収入	31,509	30,280	△1,229	
	0185 自立支援給付費収入	31,509	30,280	△1,229	
	8348 計画相談支援給付費収入	31,509	30,280	△1,229	
事業活動収入計(1)		93,319	99,771	6,452	
事業活動による収支	0139 人件費支出	48,974	48,047	△927	
	7112 職員給料支出	21,475	21,839	364	
	7113 職員賞与支出	5,786	5,779	△7	
	7115 非常勤職員給与支出	4,793	3,496	△1,297	
	7116 派遣職員費支出	12,000	12,000		
	7118 法定福利費支出	4,920	4,933	13	
	0130 事業費支出	130	130		
	7233 その他の費用支出	130	130		
	0131 事務費支出	5,793	7,250	1,457	
	7311 福利厚生費支出	129	108	△21	
	7313 旅費交通費支出	28	28		
	7314 研修研究費支出	5	5		
	7315 事務消耗品費支出	177	197	20	
	7316 印刷製本費支出	21	21		
	7317 水道光熱費支出		161	161	
	7318 燃料費支出	144	132	△12	
	7319 修繕費支出	335	345	10	
	7321 通信運搬費支出	853	781	△72	
	7324 業務委託費支出		80	80	
	7325 手数料支出	729	731	2	
	7326 保険料支出	333	333		
	7327 貸借料支出	1,854	3,508	1,654	
	7328 土地・建物賃借料支出	318	222	△96	
	7329 税公課支出	8	10	2	
	7331 保守料支出	88	88		
	7335 雑支出	771	600	△271	
事業活動支出計(2)		64,897	65,427	530	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,422	4,344	922	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
	支出	0161 サービス区分間繰入金支出 7673 サービス区分間繰入金支出	3,422	4,344	922
			3,422	4,344	922
		その他の活動支出計(8)	3,422	4,344	922
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,422	△4,344	△922
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

資 金 収 支 当 初 予 算
令和6年 4月 1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入 0301 県社協受託金収入 8046 その他の受託金収入 0305 事業収入 8062 利用料収入 事業活動収入計(1)	1,055 1,055 1,055 264 264 1,319	1,040 4,040 1,040 157 157 1,197	△15 △15 △15 △107 △107 △122
	支出	0129 人件費支出 7115 非常勤職員給与支出 7118 法定福利費支出 0130 事業費支出 7225 消耗器具備品費支出 7226 保険料支出 7227 貸借料支出 0131 事務費支出 7311 福利厚生費支出 7313 旅費交通費支出 7314 研修研究費支出 7321 通信運搬費支出 7329 租税公課支出 事業活動支出計(2)	595 592 3 83 53 22 8 82 6 36 15 21 4	648 645 3 83 53 22 8 61 6 36 15 2 2	53 53 △21 △2 △2
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	559	405	△154
	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
	支出	0161 サービス区分間繰入金支出 7673 サービス区分間繰入金支出	559 559	405 405	△154 △154
		その他の活動支出計(8)	559	405	△154
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△559	△405	△154
		予備費支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
		前期末支払資金残高(12)			
		当期末支払資金残高(11)+(12)			

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

		勘 定 科 目	前年度予算額	当 初 予 算 額	増 減
収 入	0296 受託金収入	10,836	10,696	△140	
	0298 市受託金収入	10,836	10,696	△140	
	8042 その他の受託金収入	10,836	10,696	△140	
	事業活動収入計(1)	10,836	10,696	△140	
事業活動による収支	0129 入件費支出	3,652	8,088	4,436	
	7112 職員給料支出	2,644	4,861	2,217	
	7113 職員賞与支出	543	1,237	694	
	7115 非常勤職員給与支出		1,019	1,019	
	7118 法定福利費支出	465	971	506	
	0130 事業費支出	867	833	△34	
	7225 消耗器具備品費支出	2	2		
	7227 貸借料支出	330	313	△17	
	7233 その他の費用支出	535	518	△17	
	0131 事務費支出	382	511	129	
	7311 福利厚生費支出	15	15		
	7313 旅費交通費支出	21	21		
	7314 研修研究費支出	24	24		
	7315 事務消耗品費支出	71	61	△10	
	7318 燃料費支出	42	42		
	7321 通信運搬費支出	129	248	119	
	7325 手数料支出	5	7	2	
	7326 保険料支出	75	90	15	
	7329 租税公課支出		3	3	
事業活動支出計(2)			4,901	9,432	4,531
事業活動資金収支差額(3)-(1)-(2)			5,935	1,264	△4,671
施設整備等による収支	収 入	施設整備等収入計(4)			
	支 出	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)-(4)-(5)					
その他の活動による収支	収 入	その他活動収入計(7)			
	支 出	0161 サービス区分間繰入金支出 7673 サービス区分間繰入金支出	5,935 5,935	1,264 1,264	△4,671 △4,671
		その他活動支出計(8)	5,935	1,264	△4,671
		その他活動資金収支差額(9)-(7)-(8)	△5,935	△1,264	4,671
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
取入	0296 受託金収入	18,486	18,878	392	
	0298 市受託金収入	18,486	18,878	392	
	8042 その他の受託金収入	18,486	18,878	392	
	0201 その他の収入	261	261		
	0320 雑収入	261	261		
	8615 雑収入	261	261		
	事業活動収入計(1)	18,747	19,139	392	
事業活動による 収支	0129 人件費支出	12,043	15,043	3,000	
	7112 職員給料支出	5,640	7,619	1,979	
	7113 職員賞与支出	1,076	1,080	4	
	7115 非常勤職員給与支出	4,208	4,900	692	
	7118 法定福利費支出	1,119	1,444	325	
	0130 事業費支出	262	420	158	
	7233 その他の費用支出	262	420	158	
	0131 事務費支出	4,103	3,911	△192	
	7311 福利厚生費支出	72	72		
	7313 旅費交通費支出	62	52	△10	
	7314 研修研究費支出	13	4	△9	
	7315 事務消耗品費支出	627	390	△237	
	7317 水道光熱費支出	762	750	△12	
	7319 修繕費支出	50	180	130	
	7321 通信運搬費支出	180	181	1	
	7324 業務委託費支出	545	550	5	
	7325 手数料支出	73	109	36	
	7326 保険料支出	60	60		
	7327 貸借料支出	352	355	3	
	7328 土地・建物賃借料支出	252	252		
	7329 租税公課支出	800	800		
	7335 雑支出	255	156	△99	
	事業活動支出計(2)	16,408	19,374	2,966	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,339	△235	△2,574	
施設整備等による 収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による 収支	収入	0223 サービス区分間繻入金収入 8883 サービス区分間繻入金収入 その他の活動収入計(7)		235	235
	支出	0161 サービス区分間繻入金支出 7673 サービス区分間繻入金支出 その他の活動支出計(8)	2,339	△2,339	△2,339
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,339	235	2,574
		手賃費支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
		前期末支払賃金残高(12)			
		当期末支払賃金残高(11)+(12)			

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 6年 4月 1日

(単位:千円)

		勘 定 科 目	前年度予算額	当 初 予 算 額	増 減
収 入	0296 受託金収入	24,307	24,980	673	
	0298 市受託金収入	24,307	24,980	673	
	8042 その他の受託金収入	24,307	24,980	673	
	0201 その他の収入	45	45		
	0320 雜収入	45	45		
	8615 雜収入	45	45		
事業活動収入計(1)		24,352	25,025	673	
事業活動による収支	0129 人件費支出	17,734	14,178	△3,556	
	7112 職員給料支出	7,987	6,609	△1,378	
	7113 職員賞与支出	2,444	1,184	△1,260	
	7115 非常勤職員給与支出	5,600	4,973	△627	
	7118 法定福利費支出	1,703	1,412	△291	
	0130 事業費支出	40	35	△5	
	7233 その他の費用支出	40	35	△5	
	0131 事務費支出	6,019	5,859	△160	
	7311 福利厚生費支出	92	93	1	
	7313 旅費交通費支出	75	62	△13	
	7314 研修研究費支出	13	7	△6	
	7315 事務消耗品費支出	697	750	53	
	7317 水道光熱費支出	2,322	2,140	△182	
	7319 修繕費支出	200	300	100	
	7321 通信運搬費支出	323	259	△64	
	7324 業務委託費支出	1,637	1,817	180	
	7325 手数料支出	67	57	△10	
	7326 保険料支出	125	111	△14	
	7327 貸借料支出	463	258	△205	
	7335 雜支出	5	5		
事業活動支出計(2)		23,793	20,072	△3,721	
事業活動資金収支差額(3) (1)-(2)		559	4,953	4,394	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等収入計(4)			
	支 出	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6) (4)-(5)					
その他の活動による収支	収 入	その他の活動収入計(7)			
	支 出	0161 サービス区分間繰入金支出 7673 サービス区分間繰入金支出	559	4,953	4,394
	支 出	その他の活動支出計(8)	559	4,953	4,394
	その他の活動資金収支差額(9) (7)-(8)		△559	△4,953	△4,394
	子 賃 費 支 出 (10)				
	当期資金収支差額合計(11)-(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					